2027年３月期

第２四半期（中間期）決算要旨

（2026年　４月　１日から
2026年　９月30日まで）

トヨタ自動車株式会社

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名	トヨタ自動車株式会社			上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	7203		URL　https://global.toyota/jp/		
代　　表　　者	（役職名）	取締役社長	（氏名）	近　健太	
問合せ先責任者	（役職名）	経理部長	（氏名）	森　勝弘	（TEL）（0565)28-2121
半期報告書提出予定日		2026年11月12日	配当支払開始予定日		2026年11月26日

決算補足説明資料作成の有無　　：有

決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,962,462	9.5	2,191,124	9.2	2,954,403	19.2	2,305,496	24.9	2,236,446	26.1	2,173,301	△7.4
2026年３月期中間期	24,630,753	5.8	2,005,692	△18.6	2,478,127	△9.3	1,845,135	△1.1	1,773,426	△7.0	2,348,135	45.5

	基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	185.97	185.97
2026年３月期中間期	136.07	136.07

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	101,980,759	38,306,382	37,447,031	36.7
2026年３月期	105,522,331	41,020,068	39,918,854	37.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	45.00	―	50.00	95.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	53,500,000	5.6	3,900,000	3.6	4,960,000	△3.7	3,570,000	△7.2	299.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

除外　70社　（社名）日野自動車株式会社およびその連結子会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,594,987,460株	2026年３月期	15,794,987,460株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,816,740,147株	2026年３月期	2,761,602,986株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,025,798,623株	2026年３月期中間期	13,033,161,110株

(注)当社は、株式付与ESOP信託を活用した株式交付制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第２四半期（中間期）決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの（特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策）、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
・ブランド・イメージの毀損
・仕入先への部品供給の依存
・原材料価格の上昇
・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
・気候変動および低炭素経済への移行の影響
・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタイムズを通じて発信しています。

「トヨタイムズ」（https://toyotatimes.jp/）

【目次】

添付資料

経営成績等の概況 …… 2

１．経営成績の概況 …… 2

２．財政状態の概況 …… 4

要約中間連結財務諸表 …… 5

１．要約中間連結財政状態計算書 …… 5

２．要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7

３．要約中間連結持分変動計算書 …… 9

４．要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10

５．要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10

（１）継続企業の前提に関する注記 …… 10

（２）セグメント情報等の注記 …… 11

（３）売却目的で保有する資産 …… 13

（４）重要な後発事象 …… 14

補足資料

経営成績等の概況

１．経営成績の概況

業績の状況

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、475万８千台と、前中間連結会計期間に比べて２万５千台（0.5%）の減少となりました。日本での販売台数については、102万４千台と、前中間連結会計期間に比べて５万４千台（5.6%）増加しました。一方、海外においては、373万４千台と、前中間連結会計期間に比べて７万９千台（2.1%）の減少となりました。

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	26兆9,624億円	（前年同期比増減	２兆3,317億円	（　9.5%））
営業利益	２兆1,911億円	（前年同期比増減	1,854億円	（　9.2%））
税引前中間利益	２兆9,544億円	（前年同期比増減	4,762億円	（　19.2%））
親会社の所有者に帰属する中間利益	２兆2,364億円	（前年同期比増減	4,630億円	（　26.1%））

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	1,650億円
為替変動の影響	6,850億円
原価改善の努力	△3,400億円
諸経費の増減・低減努力	△200億円
その他	△3,046億円

事業別セグメントの状況

（１）自動車事業

営業収益は23兆9,811億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆8,805億円（8.5%）の増収となり、営業利益は１兆5,982億円と、前中間連結会計期間に比べて1,127億円（7.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

（２）金融事業

営業収益は２兆7,620億円と、前中間連結会計期間に比べて4,317億円（18.5%）の増収となり、営業利益は4,723億円と、前中間連結会計期間に比べて219億円（4.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高が増加したことなどによるものです。

（３）その他の事業

営業収益は9,389億円と、前中間連結会計期間に比べて2,030億円（27.6%）の増収となり、営業利益は1,290億円と、前中間連結会計期間に比べて601億円（87.3%）の増益となりました。

所在地別の状況

（１）日本

営業収益は11兆7,525億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆2,392億円（11.8％）の増収となり、営業利益は１兆2,533億円と、前中間連結会計期間に比べて1,362億円（12.2％）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

（２）北米

営業収益は11兆9,221億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆4,536億円（13.9％）の増収となり、営業利益は1,661億円と、前中間連結会計期間に比べて2,340億円の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少・低減努力などによるものです。

（３）欧州

営業収益は３兆7,556億円と、前中間連結会計期間に比べて6,091億円（19.4％）の増収となり、営業利益は2,192億円と、前中間連結会計期間に比べて184億円（9.2％）の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

（４）アジア

営業収益は４兆6,773億円と、前中間連結会計期間に比べて2,258億円（5.1％）の増収となりましたが、営業利益は4,371億円と、前中間連結会計期間に比べて71億円（1.6％）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

（５）その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中東）

営業収益は２兆6,582億円と、前中間連結会計期間に比べて3,310億円（14.2％）の増収となりましたが、営業利益は2,009億円と、前中間連結会計期間に比べて９億円（0.5％）の減益となりました。営業利益の減益は、販売面での影響などによるものです。

２．財政状態の概況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は101兆9,807億円と、前連結会計年度末に比べて３兆5,415億円（3.4%）の減少となりました。負債は63兆6,743億円と、前連結会計年度末に比べて8,278億円（1.3%）の減少となりました。資本は38兆3,063億円と、前連結会計年度末に比べて２兆7,136億円（6.6%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は９兆4,844億円と、前連結会計年度末に比べて３兆1,751億円（25.1%）の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、１兆6,039億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が２兆9,446億円の増加であったことに比べて、１兆3,406億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,353億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が３兆5,175億円の減少であったことに比べて、２兆9,822億円の減少幅の縮小となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、４兆2,078億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が3,620億円の減少であったことに比べて、３兆8,458億円の減少となりました。

要約中間連結財務諸表

１．要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,659,622	9,484,484
営業債権及びその他の債権	3,795,986	3,992,002
金融事業に係る債権	13,478,474	13,803,471
その他の金融資産	3,982,445	4,742,012
棚卸資産	5,134,996	5,502,113
未収法人所得税	235,425	256,847
その他の流動資産	1,520,330	1,602,353
小計	40,807,277	39,383,283
売却目的で保有する資産	2,016,804	－
流動資産合計	42,824,081	39,383,283
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,342,548	5,479,308
金融事業に係る債権	25,488,182	25,796,075
その他の金融資産	11,135,799	10,625,490
有形固定資産		
土地	1,351,625	1,353,576
建物	6,284,907	6,665,074
機械装置	17,509,377	17,462,542
賃貸用車両及び器具	9,705,647	9,920,198
建設仮勘定	1,719,808	1,476,037
小計	36,571,364	36,877,427
減価償却累計額及び減損損失累計額＜控除＞	△19,504,000	△19,727,538
有形固定資産合計	17,067,365	17,149,889
使用権資産	901,232	872,524
無形資産	1,392,755	1,314,755
繰延税金資産	555,596	557,933
その他の非流動資産	814,773	801,502
非流動資産合計	62,698,250	62,597,476
資産合計	105,522,331	101,980,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,856,945	5,892,462
有利子負債	17,581,104	17,554,663
未払費用	2,112,571	2,049,839
その他の金融負債	2,384,008	2,488,148
未払法人所得税	711,675	542,097
品質保証に係る負債	2,097,943	2,152,345
引当金	431,191	501,524
その他の流動負債	1,735,034	1,818,514
小計	32,910,472	32,999,592
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	694,547	―
流動負債合計	33,605,019	32,999,592
非流動負債		
有利子負債	25,624,365	25,645,156
その他の金融負債	1,157,413	1,177,630
退職給付に係る負債	1,022,483	993,367
繰延税金負債	1,584,505	1,267,270
引当金	498,463	544,972
その他の非流動負債	1,010,015	1,046,388
非流動負債合計	30,897,244	30,674,784
負債合計	64,502,263	63,674,377
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	456,742	367,024
利益剰余金	38,709,858	38,539,051
その他の資本の構成要素	4,544,019	3,986,585
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	266,596	―
自己株式	△4,455,410	△5,842,678
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,918,854	37,447,031
非支配持分	1,101,214	859,351
資本合計	41,020,068	38,306,382
負債及び資本合計	105,522,331	101,980,759

２．要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に 終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に 終了した６ヶ月間）
営業収益		
商品・製品売上収益	22,324,109	24,231,768
金融事業に係る金融収益	2,306,644	2,730,695
営業収益合計	24,630,753	26,962,462
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	19,001,590	20,465,943
金融事業に係る金融費用	1,464,512	1,826,024
販売費及び一般管理費	2,158,959	2,479,372
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	22,625,061	24,771,338
営業利益	2,005,692	2,191,124
持分法による投資損益	272,624	358,362
その他の金融収益	292,746	1,007,861
その他の金融費用	△25,010	△492,457
為替差損益＜純額＞	△52,787	△145,384
その他＜純額＞	△15,138	34,897
税引前中間利益	2,478,127	2,954,403
法人所得税費用	632,993	648,907
中間利益	1,845,135	2,305,496
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,773,426	2,236,446
非支配持分	71,709	69,050
中間利益	1,845,135	2,305,496

（単位：円）

１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益		
基本的	136.07	185.97
希薄化後	136.07	185.97

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に 終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に 終了した６ヶ月間）
中間利益	1,845,135	2,305,496
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動	391,463	186,239
確定給付制度の再測定	△9,750	△9,078
持分法で会計処理されている投資のその他の包括利益に対する持分相当額	△13,531	26,402
合計	368,181	203,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	182,985	△333,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動	27,957	△61,366
持分法で会計処理されている投資のその他の包括利益に対する持分相当額	△76,123	58,944
合計	134,819	△335,758
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	503,001	△132,195
中間包括利益	2,348,135	2,173,301
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,258,145	2,117,333
非支配持分	89,990	55,968
中間包括利益	2,348,135	2,173,301

３．要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年４月１日現在残高	397,050	492,368	35,841,218	3,610,133	△4,415,943	35,924,826	954,088	36,878,913
中間包括利益								
中間利益	－	－	1,773,426	－	－	1,773,426	71,709	1,845,135
その他の包括利益（税効果考慮後）	－	－	－	484,719	－	484,719	18,281	503,001
中間包括利益合計	－	－	1,773,426	484,719	－	2,258,145	89,990	2,348,135
所有者との取引等								
配当金の支払	－	－	△652,446	－	－	△652,446	△95,069	△747,515
自己株式の取得	－	－	－	－	△39,959	△39,959	－	△39,959
自己株式の処分	－	1,358	－	－	508	1,866	－	1,866
その他	－	△312	－	－	－	△312	15,826	15,514
所有者との取引等合計	－	1,046	△652,446	－	△39,451	△690,852	△79,242	△770,095
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	99,619	△99,619	－	－	－	－
2025年９月30日現在残高	397,050	493,414	37,061,816	3,995,233	△4,455,394	37,492,119	964,835	38,456,954

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計		
2026年４月１日現在残高		397,050	456,742	38,709,858	4,544,019	266,596	△4,455,410	39,918,854	1,101,214	41,020,068
中間包括利益										
中間利益		－	－	2,236,446	－	－	－	2,236,446	69,050	2,305,496
その他の包括利益（税効果考慮後）	注１	－	－	－	△119,113	－	－	△119,113	△13,082	△132,195
中間包括利益合計		－	－	2,236,446	△119,113	－	－	2,117,333	55,968	2,173,301
所有者との取引等										
配当金の支払		－	－	△651,697	－	－	－	△651,697	△59,996	△711,692
自己株式の取得		－	－	－	－	－	△3,851,890	△3,851,890	－	△3,851,890
自己株式の処分		－	1,662	－	－	－	1,129	2,791	－	2,791
自己株式の消却	注３	－	△3,019	△2,460,473	－	－	2,463,492	－	－	－
その他	注１ 注２	－	△88,361	－	－	－	－	△88,361	△237,835	△326,196
所有者との取引等合計		－	△89,718	△3,112,169	－	－	△1,387,268	△4,589,156	△297,831	△4,886,987
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	注１	－	―	704,916	△704,916	－	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の振替	注１	―	－	－	266,596	△266,596	－	－	－	－
2026年９月30日現在残高		397,050	367,024	38,539,051	3,986,585	－	△5,842,678	37,447,031	859,351	38,306,382

（注１）主として㈱豊田自動織機株式の売却および日野自動車㈱の連結子会社からの除外影響が含まれています。

（注２）主としてトヨタ自動車羽村㈱株式の取得の影響が含まれています。

（注３）利益剰余金から資本剰余金への振替が含まれています。

４．要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に 終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に 終了した６ヶ月間）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	1,845,135	2,305,496
減価償却費及び償却費	1,131,414	1,288,088
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△392,440	△439,802
持分法による投資損益	△272,624	△358,362
法人所得税費用	632,993	648,907
資産及び負債の増減ほか	△232,255	△1,612,553
利息の受取額	1,339,585	1,499,811
配当金の受取額	295,880	310,356
利息の支払額	△805,043	△903,058
法人所得税の支払額	△598,035	△1,134,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944,609	1,603,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入＜賃貸資産を除く＞	△957,692	△899,729
賃貸資産の購入	△1,405,941	△1,490,212
有形固定資産の売却＜賃貸資産を除く＞	15,008	14,790
賃貸資産の売却	686,709	788,953
無形資産の取得	△151,495	△145,344
公社債及び株式の購入	△1,233,188	△2,395,036
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	1,919,732	4,880,576
その他	△2,390,660	△1,289,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,517,528	△535,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少）	△249,899	△64,601
長期有利子負債の増加	6,061,836	7,111,557
長期有利子負債の返済	△5,404,003	△6,540,060
親会社の所有者への配当金の支払額	△652,446	△651,697
非支配持分への配当金の支払額	△95,069	△59,996
自己株式の取得（△）	△39,959	△3,851,890
その他	17,474	△151,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,065	△4,207,873
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	65,502	△35,865
現金及び現金同等物純増減額（△は減少）	△869,482	△3,175,138
現金及び現金同等物期首残高	8,982,404	12,659,622
現金及び現金同等物中間期末残高	8,112,922	9,484,484

５．要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（１）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（２）セグメント情報等の注記

① 報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

② 報告セグメントの収益および業績

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,000,056	2,306,644	324,053	―	24,630,753
セグメント間の営業収益	100,504	23,689	411,793	△535,985	―
計	22,100,559	2,330,333	735,846	△535,985	24,630,753
営業費用	20,615,083	1,879,874	666,986	△536,882	22,625,061
営業利益・損失（△）	1,485,476	450,459	68,861	896	2,005,692

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,865,191	2,730,695	366,577	―	26,962,462
セグメント間の営業収益	115,940	31,378	572,341	△719,658	―
計	23,981,130	2,762,072	938,918	△719,658	26,962,462
営業費用	22,382,927	2,289,692	809,912	△711,193	24,771,338
営業利益・損失（△）	1,598,203	472,381	129,006	△8,465	2,191,124

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引価格は、その都度交渉のうえで決定しています。

③ 地域に関する情報

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,155,251	10,284,525	3,039,153	3,895,951	2,255,874	―	24,630,753
所在地間の営業収益	5,358,041	183,985	107,361	555,573	71,331	△6,276,291	―
計	10,513,292	10,468,510	3,146,514	4,451,524	2,327,204	△6,276,291	24,630,753
営業費用	9,396,132	10,536,375	2,945,768	4,007,238	2,125,276	△6,385,728	22,625,061
営業利益・損失（△）	1,117,161	△67,865	200,746	444,285	201,928	109,436	2,005,692

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,296,528	11,753,152	3,627,093	3,696,800	2,588,891	―	26,962,462
所在地間の営業収益	6,456,062	168,993	128,538	980,551	69,362	△7,803,507	―
計	11,752,590	11,922,145	3,755,631	4,677,350	2,658,253	△7,803,507	26,962,462
営業費用	10,499,207	11,755,957	3,536,427	4,240,179	2,457,267	△7,717,698	24,771,338
営業利益・損失（△）	1,253,383	166,188	219,204	437,171	200,986	△85,808	2,191,124

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引価格は、その都度交渉のうえで決定しています。

④ 外部顧客の所在地別営業収益

	金額：百万円	
	９月30日に終了した６ヶ月間	
	2025年	2026年
日本	3,739,050	3,836,002
北米	10,321,494	11,803,198
欧州	3,004,242	3,580,968
アジア	3,865,728	3,855,319
その他	3,700,239	3,886,975
合計	24,630,753	26,962,462

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

（３）売却目的で保有する資産

① 三菱ふそうトラック・バス㈱と日野自動車㈱の経営統合

前連結会計年度末において、日野自動車㈱（自動車セグメント）およびその連結子会社が保有する資産、負債および関連するその他の包括利益を売却目的保有に分類し、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債および売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間において、本件経営統合により、当社は日野自動車㈱に対する支配を喪失しました。

また、当該支配の喪失に伴い認識した損失95,445百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の金融費用」に計上しています。

② ㈱豊田自動織機との資本関係の見直し

前連結会計年度末において、当社が保有する㈱豊田自動織機（自動車セグメント）株式および関連するその他の包括利益を売却目的保有に分類し、持分法で会計処理されている投資を売却目的で保有する資産に含めて計上し、関連するその他の包括利益を売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間において、当社が保有する㈱豊田自動織機株式の売却が完了しました。

（４）重要な後発事象

自己株式消却

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を消却することを決議しました。

消却に係る事項の内容

・消却する株式の種類：当社普通株式
・消却する株式の総数：1,200,000,000株
・消却予定日：2026年８月４日および2026年11月５日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得が完了した日が含まれる四半期の末日

補足資料(連結決算)

＜IFRS＞

	2026/3月期						2027/3月期				2027/3月期
	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 ('25/4-'26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)	第2四半期 (2026/7-9月)	中間期 (2026/4-9月)		見通し 通期 ('26/4-'27/3)
車両生産台数(千台)	2,301	2,321	4,622	2,362	2,309	9,293	2,355	2,282	4,637	(注1)	
(国内)	994	1,013	2,007	1,076	1,065	4,149	1,023	1,032	2,055		
[うち ダイハツ・日野]	[210]	[211]	[422]	[242]	[243]	[907]	[195]	[180]	[374]		
(海外)	1,306	1,308	2,615	1,286	1,243	5,144	1,332	1,250	2,582		
[うち ダイハツ・日野]	[86]	[101]	[188]	[111]	[105]	[404]	[105]	[102]	[207]		
北米	557	524	1,081	511	458	2,050	550	497	1,047		
欧州	197	185	382	217	216	815	194	168	362		
アジア	423	466	888	459	455	1,802	454	450	903		
中南米	101	97	197	66	78	342	107	97	204		
アフリカ	30	37	67	33	36	135	27	39	66		
車両販売台数(千台)	2,411	2,372	4,783	2,519	2,293	9,595	2,395	2,364	4,758		9,700 (注1)
(国内)	481	488	970	546	565	2,082	524	500	1,024		2,100
[うち ダイハツ・日野]	[130]	[134]	[264]	[148]	[158]	[570]	[118]	[114]	[231]		[500]
(海外)	1,930	1,883	3,813	1,972	1,728	7,513	1,870	1,864	3,734		7,600
[うち ダイハツ・日野]	[48]	[48]	[96]	[53]	[54]	[203]	[39]	[39]	[78]		[140]
北米	794	739	1,533	784	616	2,934	792	737	1,530		3,000
欧州	298	275	573	308	302	1,183	307	282	589		1,220
アジア	421	432	853	471	434	1,759	439	418	857		1,740
中南米	129	132	261	103	110	475	139	134	273		550
オセアニア	78	76	154	73	61	289	68	80	149		330
アフリカ	60	77	138	69	68	275	61	76	137		290
中東	147	151	298	161	134	594	63	135	198		470
その他	2	1	3	1	1	5	1	1	2		
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,829	2,814	5,643	2,964	2,677	11,283	2,714	2,667	5,381		10,990 (注1)

補足資料(連結決算)

＜IFRS＞

		2026/3月期						2027/3月期				2027/3月期
		第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 ('25/4-'26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)	第2四半期 (2026/7-9月)	中間期 (2026/4-9月)		見通し 通期 ('26/4-'27/3)
為替レート	円／米ドル	145	147	146	154	157	151	160	159	159		157（前提）
	円／ユーロ	164	172	168	179	184	175	185	183	184		182（前提）
従業員数（人）		389,144	390,024	390,024	390,241	390,927	390,927	367,990	367,173	367,173	(注2)	
営業収益（億円）		122,533	123,774	246,307	134,568	125,973	506,849	135,254	134,370	269,624		535,000
所在地別	日本	52,107	53,025	105,132	58,123	57,484	220,741	58,245	59,280	117,525		
	北米	53,142	51,542	104,685	56,768	49,342	210,796	61,057	58,163	119,221		
	欧州	15,616	15,848	31,465	17,987	17,559	67,011	18,798	18,757	37,556		
	アジア	21,343	23,171	44,515	24,817	23,380	92,713	23,363	23,410	46,773		
	その他	11,274	11,997	23,272	11,613	12,704	47,589	12,721	13,860	26,582		
	消去又は全社	-30,951	-31,811	-62,762	-34,741	-34,499	-132,004	-38,933	-39,101	-78,035		
事業別	自動車	110,396	110,608	221,005	120,727	112,444	454,177	120,127	119,683	239,811		
	金融	11,361	11,942	23,303	12,570	12,697	48,571	14,006	13,614	27,620		
	その他	3,428	3,929	7,358	4,323	4,832	16,514	4,699	4,690	9,389		
	消去又は全社	-2,653	-2,706	-5,359	-3,052	-4,000	-12,412	-3,579	-3,617	-7,196		
営業利益（億円）		11,661	8,395	20,056	11,910	5,694	37,662	10,634	11,276	21,911		39,000
（営業利益率）（%）		(9.5)	(6.8)	(8.1)	(8.9)	(4.5)	(7.4)	(7.9)	(8.4)	(8.1)		(7.3)
所在地別	日本	6,450	4,721	11,171	6,793	5,245	23,210	5,401	7,132	12,533		
	北米	-211	-467	-678	1,628	-2,875	-1,925	1,854	-192	1,661		
	欧州	969	1,037	2,007	1,239	330	3,577	1,072	1,119	2,192		
	アジア	2,157	2,285	4,442	1,907	2,347	8,698	2,083	2,288	4,371		
	その他	940	1,078	2,019	562	707	3,289	925	1,084	2,009		
	消去又は全社	1,354	-260	1,094	-221	-61	811	-702	-156	-858		
事業別	自動車	9,114	5,740	14,854	9,349	3,566	27,770	7,199	8,782	15,982		
	金融	2,222	2,282	4,504	2,129	1,883	8,517	2,756	1,967	4,723		
	その他	374	313	688	468	163	1,320	816	473	1,290		
	消去又は全社	-50	58	8	-37	81	53	-137	53	-84		
持分法による投資損益（億円）		1,410	1,315	2,726	1,652	1,148	5,527	2,106	1,476	3,583		6,000
税引前利益（億円）		12,521	12,259	24,781	17,103	9,645	51,529	19,638	9,905	29,544		49,600
（税引前利益率）（%）		(10.2)	(9.9)	(10.1)	(12.7)	(7.7)	(10.2)	(14.5)	(7.4)	(11.0)		(9.3)
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）		8,413	9,320	17,734	12,574	8,172	38,480	14,770	7,594	22,364		35,700
（当期利益率）（%）		(6.9)	(7.5)	(7.2)	(9.3)	(6.5)	(7.6)	(10.9)	(5.7)	(8.3)		(6.7)
配当	配当総額（億円）	—	5,865	5,865	—	6,516	12,382	—	5,889	5,889	(注3)	
	1株当たり（円）	—	45	45	—	50	95	—	50	50		100
	配当性向（%）	—	33.0	33.0	—	31.4	32.1	—	26.8	26.8		33.3
自己株式取得額（億円）<実施ベース>		399	—	399	—	—	399	36,568	1,950	38,518	(注4)	
自己株式取得額（億円）<決議ベース>		—	—	—	—	36,568	36,568	10,000	3,000	13,000	(注4) (注5)	
発行済株式数（千株）		15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	15,794,987	14,594,987	14,594,987	14,594,987		

補足資料(連結決算)

＜IFRS＞

	2026/3月期						2027/3月期			2027/3月期	
	第1四半期 (2025/4-6月)	第2四半期 (2025/7-9月)	中間期 (2025/4-9月)	第3四半期 (2025/10-12月)	第4四半期 (2026/1-3月)	通期 ('25/4-'26/3)	第1四半期 (2026/4-6月)	第2四半期 (2026/7-9月)	中間期 (2026/4-9月)	見通し 通期 ('26/4-'27/3)	
研究開発費(億円)	3,558	3,544	7,103	3,729	4,395	15,228	3,832	4,129	7,962	16,000	(注6)
減価償却費(億円)	3,275	3,443	6,719	3,606	3,863	14,189	3,778	3,764	7,543	16,500	(注7)
所在地別 日本	1,435	1,555	2,991	1,642	1,790	6,424	1,636	1,654	3,290		
所在地別 北米	1,087	1,094	2,182	1,123	1,182	4,488	1,193	1,252	2,445		
所在地別 欧州	233	259	493	289	281	1,064	287	250	538		
所在地別 アジア	427	431	859	444	467	1,771	506	458	964		
所在地別 その他	92	101	193	106	141	441	154	149	303		
設備投資額(億円)	3,924	5,304	9,228	5,942	8,734	23,906	4,105	4,719	8,824	23,000	(注7)
所在地別 日本	1,938	2,544	4,483	2,491	4,017	10,992	1,998	2,006	4,004		
所在地別 北米	1,254	1,652	2,906	1,654	2,158	6,719	1,056	1,398	2,455		
所在地別 欧州	188	175	363	300	439	1,102	334	193	528		
所在地別 アジア	285	621	906	1,142	1,592	3,642	423	670	1,094		
所在地別 その他	258	310	568	353	526	1,448	290	451	742		
総資金量(億円)	170,163	177,095	177,095	180,058	174,180	174,180	147,276	151,715	151,715		(注8)
総資産(億円)	934,681	975,748	975,748	1,023,445	1,055,223	1,055,223	1,026,351	1,019,807	1,019,807		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	360,402	374,921	374,921	389,746	399,188	399,188	373,088	374,470	374,470		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)						10.1					
資産合計当期利益率(%)						3.9					
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)						602					
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)						159					

本決算要旨には、トヨタの見通し等の将来に関する記述が含まれています。
これらの将来に関する記述は、トヨタが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるトヨタの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
・日本、北米、欧州、アジアおよびトヨタが営業活動を行っているその他の国の自動車市場に 影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
・効果的な販売・流通を実施するトヨタの能力
・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施するトヨタの能力
・トヨタが営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、トヨタの事業に影響を与えるもの(特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策)、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
・トヨタが営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにするトヨタの能力
・ブランド・イメージの毀損
・仕入先への部品供給の依存
・原材料価格の上昇
・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
・トヨタが材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、 困難である状況など
・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
・気候変動および低炭素経済への移行の影響
・有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

(注1) 2026/3月期 実績には、日野ブランド車(車両生産台数 109千台、車両販売台数 104千台、車両小売販売台数 109千台)を含む
2027/3月期 実績および見通しには、日野ブランド車を含まない(ただし、車両生産台数および車両販売台数には一部の日野ブランド車(当社連結子会社が製造する車両)を含む)
(注2) 期末時点の就業人員数(トヨタからトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注4) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く
(注5) 取得期間終了前は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載
(注6) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
(注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
(注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資